



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所
 コード番号 3067 URL
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井野 一三美 (TEL) 03-5363-2132
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	3,098	4.7	449	△8.7	468	△8.3	278	△6.1
26年9月期第3四半期	2,959	3.6	492	29.4	511	28.8	296	3.3

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 278百万円(△6.1%) 26年9月期第3四半期 296百万円(3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	32.56	31.71
26年9月期第3四半期	34.68	34.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	2,283	1,822	78.6
26年9月期	1,945	1,533	77.6

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 1,796百万円 26年9月期 1,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,868	9.6	377	26.9	390	21.7	243	16.4	28.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	8,718,000株	26年9月期	8,640,500株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	87,564株	26年9月期	87,564株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	8,555,985株	26年9月期3Q	8,551,606株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結決算営業成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策や日銀の金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しております。

外食産業においては、景況感の回復とともに消費者が高品質志向を強めており、一部で明るさが見え始めておりますが、人件費の上昇、原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。一方、東京オリンピック開催が決定したことに併せて、「和食」がユネスコ文化遺産に登録される等、日本食に対する注目が集まってきており、外国人旅行客の需要に対する期待感が高まってきております。

こうした状況のなか、当社グループは、総合水産企業として六次産業化の拡大を推進してまいりました。特に、第1次産業においては、株式会社食縁を通じて北米向けのブリ需要開拓のため「CHICAGO NRA SHOW2015」に出展するなど、当社の高品質な養殖魚の販路拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高3,098百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益449百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益468百万円（前年同期比8.3%減）、四半期純利益278百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っております。外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは飲食事業のみとなっておりますが、投資判断に資するために記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「水産物の販売」は「外販事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①飲食事業

第3次産業としての飲食事業においては、平成26年11月に吉祥寺に「魚王KUNI」と「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の複合店舗をオープンし、順調に推移しております。主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」においては、2月9日の「とらふぐ亭の日」に合わせて開催された「とらふぐ祭り」が好調に推移し、順調に売上を伸ばしております。「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」、「魚王KUNI」等の売上は、堅調に推移しました。また、天然ふぐ料理を3,000円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」も順調に業績を伸ばしております。

平成27年4月からは仕入価格の高騰により「とらふぐ亭」の一部コース価格を値上げしておりますが、平成27年5月からは「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の全店舗に「天然とらふぐ」の導入を開始するなど、今後も高品質な食材をお値打ち感のある価格で提供する方針を維持しつつ、出店エリアを吟味し、積極的に店舗展開を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高2,857百万円（前期比1.9%増）となりました。

②外販事業

第2次産業においては、宅配用の加工製品を外注から自社加工場での内製にしたことで商品の多様性が広がった結果、平成27年2月にとらふぐ亭宅配オリジナル商品をテレビショッピングQVCチャンネルに出品し、好評をいただいたことに加え、平成24年10月に東京都のふぐ取扱規制が緩和されたことにより、当社外販事業の主力商品である身欠きふぐ（除毒処理済ふぐ）の売上が好調に推移しました。

第1次産業においては、自社クロマグロの販売が軌道に乗ったことで売上高が好調に伸びております。また、株式会社食縁を通じて日本の高品質な養殖魚を海外市場へ販売していく一環として、平成27年5月に北米市場向けのブリ需要開拓のため「CHICAGO NRA SHOW2015」に出展するなど、平成28年9月期以降の出荷に向けてブリ等の養殖事業を拡充していく方針であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高241百万円（前期比56.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期末の流動資産は、1,555百万円（前期末比24.1%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加305百万円、売掛金の減少15百万円、原材料の増加26百万円及び仕掛品の増加16百万円によるものです。

(固定資産)

当第3四半期末の固定資産は、728百万円（同5.2%増）となりました。主な要因は、建物及び構築物の取得による増加44百万円、工具、器具及び備品の取得による増加10百万円及び減価償却費の計上に伴う減少23百万円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期末の流動負債は、443百万円（同11.8%増）となりました。主な要因は、買掛金の増加61百万円及び未払金の減少32百万円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期末の固定負債は、17百万円（同15.5%増）となりました。主な要因は、長期預り金の増加1百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、1,822百万円（同18.8%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加278百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月4日発表の「平成26年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,128	1,252,770
売掛金	66,962	51,405
仕掛品	87,829	104,077
原材料	38,892	65,776
繰延税金資産	22,583	13,221
その他	89,714	68,170
流動資産合計	1,253,109	1,555,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,238,597	1,282,642
減価償却累計額	△1,097,115	△1,111,884
建物及び構築物(純額)	141,481	170,757
機械装置及び運搬具	17,906	18,450
減価償却累計額	△16,407	△17,009
機械装置及び運搬具(純額)	1,498	1,441
工具、器具及び備品	293,716	304,592
減価償却累計額	△278,218	△280,451
工具、器具及び備品(純額)	15,497	24,141
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	1,691	285
有形固定資産合計	307,534	343,991
無形固定資産		
ソフトウェア	914	518
無形固定資産合計	914	518
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	341,703	343,633
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	△21,478	△21,478
その他	22,567	20,334
投資その他の資産合計	384,270	383,968
固定資産合計	692,719	728,478
資産合計	1,945,828	2,283,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,053	118,077
未払金	124,228	92,162
未払法人税等	116,907	126,946
賞与引当金	17,300	3,812
その他	81,392	102,529
流動負債合計	396,882	443,527
固定負債		
その他	15,249	17,617
固定負債合計	15,249	17,617
負債合計	412,131	461,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,806	476,496
資本剰余金	374,806	378,496
利益剰余金	692,759	971,370
自己株式	△30,357	△30,357
株主資本合計	1,510,014	1,796,006
新株予約権	23,683	26,749
純資産合計	1,533,697	1,822,755
負債純資産合計	1,945,828	2,283,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,959,363	3,098,911
売上原価	797,247	945,226
売上総利益	2,162,115	2,153,685
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	440,123	433,628
雑給	191,588	203,962
賞与引当金繰入額	4,077	3,812
広告宣伝費	13,392	13,421
販売促進費	14,694	10,304
地代家賃	319,897	313,344
減価償却費	20,607	22,023
その他	665,324	703,518
販売費及び一般管理費合計	1,669,705	1,704,014
営業利益	492,409	449,670
営業外収益		
受取利息	126	193
受取配当金	4	-
協賛金収入	9,391	6,659
受取家賃	3,141	3,049
受取保険金	2,192	6,961
その他	4,076	2,190
営業外収益合計	18,933	19,054
営業外費用		
支払利息	44	-
その他	222	10
営業外費用合計	266	10
経常利益	511,076	468,713
特別利益		
新株予約権戻入益	569	-
特別利益合計	569	-
特別損失		
固定資産除却損	75	249
特別損失合計	75	249
税金等調整前四半期純利益	511,569	468,463
法人税、住民税及び事業税	214,988	180,490
法人税等調整額	-	9,361
法人税等合計	214,988	189,852
少数株主損益調整前四半期純利益	296,581	278,611
四半期純利益	296,581	278,611

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296,581	278,611
四半期包括利益	296,581	278,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,581	278,611

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「水産物の販売」は「外販事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。